

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	百万円	46,798	48,657	44,797	44,072	47,086
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	4,936	8,663	10,325	10,532	11,108
当期純利益	百万円	1,957	4,058	6,848	5,823	6,309
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	100,099	108,885	114,185	131,818	135,662
総資産額	百万円	2,614,513	2,704,015	2,812,626	2,947,090	2,933,944
預金残高	百万円	2,368,456	2,375,549	2,411,250	2,490,524	2,515,599
貸出金残高	百万円	1,563,511	1,577,319	1,577,145	1,616,415	1,646,775
有価証券残高	百万円	816,856	781,205	912,148	1,115,027	1,082,013
1株当たり純資産額	円	463.36	503.97	528.39	609.70	626.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	9.05	18.78	31.71	26.96	29.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	18.76	31.65	26.89	29.11
自己資本比率	%	3.82	4.02	4.05	4.46	4.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.23	10.32	11.09	11.03	10.43
自己資本利益率	%	2.00	3.88	6.14	4.74	4.72
株価収益率	倍	34.25	15.38	6.68	9.16	7.43
配当性向	%	60.77	29.28	17.34	22.25	20.56
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,474 [482]	1,431 [478]	1,419 [532]	1,370 [548]	1,359 [565]
信託財産額	百万円	11	32	29	25	83
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成28年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

単体情報(財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		152,637	138,602	預金		2,490,524	2,515,599
現金		29,953	28,198	当座預金		133,334	123,962
預け金		122,684	110,404	普通預金		1,043,890	1,053,899
コールローン		716	552	貯蓄預金		41,596	40,820
買入金銭債権		13,977	13,362	通知預金		2,735	2,279
商品有価証券		619	27	定期預金		1,197,557	1,201,911
商品国債		600	27	定期積金		12,204	11,448
商品地方債		18	—	その他の預金		59,205	81,277
金銭の信託		3,499	3,064	譲渡性預金		124,938	68,072
有価証券		1,115,027	1,082,013	コールマネー		72,422	16,526
国債		567,098	361,105	債券貸借取引受入担保金		—	47,275
地方債		147,848	171,766	借入金		66,121	86,684
社債		163,072	208,044	借入金		66,121	86,684
株式		66,742	58,772	外国為替		6	27
その他の証券		170,265	282,324	売渡外国為替		5	18
貸出金		1,616,415	1,646,775	未払外国為替		1	8
割引手形		14,052	13,124	社債		7,000	7,000
手形貸付		87,325	73,162	その他負債		31,757	35,425
証書貸付		1,347,154	1,380,671	未払法人税等		520	70
当座貸越		167,882	179,817	未払費用		2,401	2,551
外国為替		6,492	6,451	前受収益		943	958
外国他店預け		6,337	6,225	給付補填備金		1	1
買入外国為替		9	11	金融派生商品		2,103	8,064
取立外国為替		145	214	リース債務		1,024	1,029
その他資産		11,089	17,289	資産除去債務		139	133
前払費用		94	176	その他の負債		24,623	22,615
未収収益		2,343	2,588	退職給付引当金		4,857	3,092
先物取引差入証拠金		12	11	睡眠預金払戻損失引当金		975	1,158
金融派生商品		1,804	1,543	ポイント引当金		41	33
金融商品等差入担保金		—	6,052	繰延税金負債		5,591	6,883
その他の資産		6,835	6,918	再評価に係る繰延税金負債		5,255	4,739
有形固定資産		39,490	38,580	支払承諾		5,780	5,762
建物		10,040	10,068	負債の部合計		2,815,272	2,798,282
土地		27,237	26,124	(純資産の部)			
リース資産		942	960	資本金		25,000	25,000
建設仮勘定		199	440	資本剰余金		6,563	6,563
その他の有形固定資産		1,070	987	資本準備金		6,563	6,563
無形固定資産		2,162	1,533	利益剰余金		63,136	68,630
ソフトウェア		2,087	1,458	利益準備金		16,261	16,521
その他の無形固定資産		75	75	その他利益剰余金		46,874	52,109
支払承諾見返		5,780	5,762	別途積立金		35,000	40,000
貸倒引当金	△	20,817	△ 20,071	繰越利益剰余金		11,874	12,109
				自己株式	△	1,246	△ 1,130
				株主資本合計		93,453	99,062
				その他の有価証券評価差額金		28,435	31,028
				繰延ヘッジ損益	△	173	△ 4,220
				土地再評価差額金		9,989	9,685
				評価・換算差額等合計		38,251	36,492
				新株予約権		113	106
				純資産の部合計		131,818	135,662
資産の部合計		2,947,090	2,933,944	負債及び純資産の部合計		2,947,090	2,933,944

単体情報(財務諸表)

損益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		44,072	47,086	特別利益		21	35
資金運用収益		31,152	31,408	固定資産処分益		21	35
貸出金利息		21,935	21,053	特別損失		2,052	1,441
有価証券利息配当金		8,977	10,066	固定資産処分損		53	76
コールローン利息		129	102	減損損失		1,999	1,365
預け金利息		42	75	税引前当期純利益		8,501	9,703
金利スワップ受入利息		1	22	法人税、住民税及び事業税		1,085	934
その他の受入利息		66	88	法人税等調整額		1,592	2,459
信託報酬		0	0	法人税等合計		2,677	3,393
役務取引等収益		6,206	6,874	当期純利益		5,823	6,309
受入為替手数料		2,023	1,997				
その他の役務収益		4,183	4,876				
その他業務収益		3,792	4,619				
外国為替売買益		57	134				
商品有価証券売買益		—	1				
国債等債券売却益		3,686	4,454				
金融派生商品収益		47	28				
その他の業務収益		0	1				
その他経常収益		2,919	4,183				
貸倒引当金戻入益		—	180				
償却債権取立益		923	743				
株式等売却益		916	2,251				
金銭の信託運用益		80	—				
その他の経常収益		999	1,007				
経常費用		33,539	35,978				
資金調達費用		2,323	2,733				
預金利息		1,307	1,401				
譲渡性預金利息		231	197				
コールマネー利息		105	180				
債券貸借取引支払利息		18	14				
借入金利息		327	207				
社債利息		140	140				
金利スワップ支払利息		191	590				
その他の支払利息		0	0				
役務取引等費用		1,782	1,984				
支払為替手数料		351	357				
その他の役務費用		1,430	1,627				
その他業務費用		383	3,057				
商品有価証券売買損		1	—				
国債等債券売却損		207	1,019				
国債等債券償還損		153	2,009				
国債等債券償却		21	27				
営業経費		25,474	24,757				
その他経常費用		3,575	3,444				
貸倒引当金繰入額		2,241	—				
貸出金償却		615	786				
株式等売却損		230	1,640				
株式等償却		28	49				
金銭の信託運用損		—	464				
その他の経常費用		459	503				
経常利益		10,532	11,108				

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646	
会計方針の変更による累積的影響額						△ 121	△ 121	
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,522	57,525	
当期変動額								
剰余金の配当						△ 1,295	△ 1,295	
当期純利益						5,823	5,823	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 31	△ 31	
土地再評価差額金の取崩						1,115	1,115	
利益準備金の積立				259		△ 259	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	352	5,611	
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,290	87,918	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,185
会計方針の変更による累積的影響額		△ 121						△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,290	87,797	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,064
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,295						△ 1,295
当期純利益		5,823						5,823
自己株式の取得	△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分	52	20						20
土地再評価差額金の取崩		1,115						1,115
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			12,443	195	△ 573	12,066	31	12,098
当期変動額合計	44	5,655	12,443	195	△ 573	12,066	31	17,754
当期末残高	△ 1,246	93,453	28,435	△ 173	9,989	38,251	113	131,818

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136	
当期変動額								
剰余金の配当						△ 1,296	△ 1,296	
当期純利益						6,309	6,309	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 74	△ 74	
土地再評価差額金の取崩						555	555	
利益準備金の積立				259		△ 259	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	234	5,493	
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,246	93,453	28,435	△ 173	9,989	38,251	113	131,818
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,296						△ 1,296
当期純利益		6,309						6,309
自己株式の取得	△ 9	△ 9						△ 9
自己株式の処分	124	50						50
土地再評価差額金の取崩		555						555
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,592	△ 4,046	△ 304	△ 1,758	△ 7	△ 1,765
当期変動額合計	115	5,609	2,592	△ 4,046	△ 304	△ 1,758	△ 7	3,843
当期末残高	△ 1,130	99,062	31,028	△ 4,220	9,685	36,492	106	135,662

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年

その他 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,543百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成28年3月31日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	410百万円
出資金	6百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,156百万円
延滞債権額	39,955百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,597百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債

権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	46,709百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	13,136百万円
※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	193,107百万円
計	193,107百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,989百万円
債券貸借取引受入担保金	47,275百万円
借入金	71,729百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	65,018百万円
また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金等	748百万円
※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	519,740百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	498,471百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を請じております。	
※9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,463百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	—百万円
※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	10,000百万円
※11. 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	7,000百万円
※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	13,587百万円

(損益計算書関係)

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	9,993百万円
減価償却費	2,869百万円

(有価証券関係)

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

		当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度（平成28年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,030百万円
退職給付引当金	949百万円
有価証券評価損	491百万円
繰延ヘッジ損失	1,848百万円
その他	1,768百万円
繰延税金資産小計	13,088百万円
評価性引当額	△ 6,449百万円
繰延税金資産合計	6,638百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,513百万円
その他	△ 8百万円
繰延税金負債合計	△13,521百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 6,883百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は387百万円減少、その他有価証券評価差額金は714百万円増加、繰延ヘッジ損益は96百万円減少、法人税等調整額は230百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は250百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成27年3月期	28,621	2,625	31,152
	平成28年3月期	28,402	3,149	31,408
資金調達費用	平成27年3月期	2,124	290	2,320
	平成28年3月期	2,465	409	2,730
資金運用収支	平成27年3月期	26,496	2,334	28,831
	平成28年3月期	25,936	2,740	28,677
信託報酬	平成27年3月期	0	—	0
	平成28年3月期	0	—	0
役務取引等収益	平成27年3月期	6,136	70	6,206
	平成28年3月期	6,801	73	6,874
役務取引等費用	平成27年3月期	1,736	45	1,782
	平成28年3月期	1,930	54	1,984
役務取引等収支	平成27年3月期	4,399	24	4,424
	平成28年3月期	4,870	19	4,889
その他業務収益	平成27年3月期	3,495	296	3,792
	平成28年3月期	3,166	1,452	4,619
その他業務費用	平成27年3月期	291	91	383
	平成28年3月期	2,269	788	3,057
その他業務収支	平成27年3月期	3,204	204	3,409
	平成28年3月期	897	664	1,562
業務粗利益	平成27年3月期	34,100	2,564	36,665
	平成28年3月期	31,705	3,424	35,130
業務粗利益率	平成27年3月期	1.28%	1.26%	1.33%
	平成28年3月期	1.16%	1.29%	1.24%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年3月期2百万円、平成28年3月期3百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(103,852) 2,650,477	202,356	2,748,981	(159,410) 2,724,421	2,829,872
	利息	(93) 28,621	2,625	31,152	(143) 28,402	31,408
	利回り (%)	1.07	1.29	1.13	1.04	1.18
うち貸出金	平均残高	1,493,214	79,941	1,573,156	1,531,439	1,614,877
	利息	21,051	883	21,935	20,273	21,053
	利回り (%)	1.40	1.10	1.39	1.32	1.30
うち商品有価証券	平均残高	633	—	633	481	481
	利息	6	—	6	4	4
	利回り (%)	0.96	—	0.96	1.01	1.01
うち有価証券	平均残高	900,473	116,712	1,017,186	866,104	1,040,014
	利息	7,261	1,710	8,971	7,719	10,061
	利回り (%)	0.80	1.46	0.88	0.89	0.96
うちコールローン	平均残高	96,412	2,417	98,829	77,693	80,255
	利息	108	21	129	84	102
	利回り (%)	0.11	0.87	0.13	0.10	0.12
うち預け金	平均残高	42,353	66	42,420	75,446	75,446
	利息	42	0	42	75	75
	利回り (%)	0.09	0.05	0.09	0.10	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,590,794	(103,852) 201,152	2,688,093	(159,410) 263,478	2,772,406
	利息	2,124	(93) 290	2,320	(143) 409	2,730
	利回り (%)	0.08	0.14	0.08	0.09	0.09
うち預金	平均残高	2,380,320	40,240	2,420,561	2,440,461	2,484,418
	利息	1,245	61	1,307	1,350	1,401
	利回り (%)	0.05	0.15	0.05	0.05	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	155,427	—	155,427	153,799	153,799
	利息	231	—	231	197	197
	利回り (%)	0.14	—	0.14	0.12	0.12
うちコールマネー	平均残高	178	31,809	31,987	150	30,069
	利息	0	105	105	0	180
	利回り (%)	0.12	0.33	0.33	0.12	0.60
うち借入金	平均残高	51,350	2,442	53,792	68,699	71,835
	利息	318	8	327	193	207
	利回り (%)	0.62	0.36	0.60	0.28	0.28

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

平成27年3月期 国内業務部門 8,665 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 8,765 百万円
 平成28年3月期 国内業務部門 13,576 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 13,676 百万円
 2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。
 (1) 平成27年3月期 国内業務部門 3,499 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 3,599 百万円
 平成28年3月期 国内業務部門 3,495 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 3,595 百万円
 (2) 平成27年3月期 国内業務部門 2 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 102 百万円
 平成28年3月期 国内業務部門 3 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 103 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

単体情報(損益の状況)

受取利息・支払利息の分析							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	平成27年3月期	1,410	750	△3,640	△ 530	△2,230	219
	平成28年3月期	798	810	△1,017	△ 285	△ 218	524
うち貸出金	平成27年3月期	273	120	△1,568	△ 69	△1,294	51
	平成28年3月期	538	38	△1,316	△ 142	△ 777	△ 103
うち商品有価証券	平成27年3月期	1	—	△ 0	—	1	—
	平成28年3月期	△ 1	—	0	—	△ 1	—
うち有価証券	平成27年3月期	2,027	730	△2,855	△ 534	△ 827	195
	平成28年3月期	△ 277	838	735	△ 206	458	631
うちコールローン	平成27年3月期	△ 133	0	△ 0	1	△ 134	1
	平成28年3月期	△ 21	1	△ 2	△ 4	△ 23	△ 3
うち預け金	平成27年3月期	11	0	0	—	11	0
	平成28年3月期	33	△ 0	0	—	33	△ 0
支払利息	平成27年3月期	86	74	71	△ 19	158	54
	平成28年3月期	63	89	277	28	341	118
うち預金	平成27年3月期	27	2	13	△ 19	40	△ 16
	平成28年3月期	31	5	73	△ 15	104	△ 9
うち譲渡性預金	平成27年3月期	65	—	16	—	81	—
	平成28年3月期	△ 2	—	△ 31	—	△ 33	—
うちコールマネー	平成27年3月期	△ 0	8	△ 0	12	△ 0	20
	平成28年3月期	△ 0	△ 6	0	81	△ 0	74
うち借入金	平成27年3月期	88	7	△ 96	△ 0	△ 8	7
	平成28年3月期	107	2	△ 233	3	△ 125	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成27年3月期	6,136	70	6,206
	平成28年3月期	6,801	73	6,874
うち預金・貸出業務	平成27年3月期	1,294	—	1,294
	平成28年3月期	1,327	0	1,328
うち為替業務	平成27年3月期	1,952	70	2,023
	平成28年3月期	1,925	72	1,997
うち証券関連業務	平成27年3月期	1,016	—	1,016
	平成28年3月期	864	—	864
うち代理業務	平成27年3月期	692	—	692
	平成28年3月期	1,317	—	1,317
うち保護預り・貸金庫業務	平成27年3月期	80	—	80
	平成28年3月期	80	—	80
うち保証業務	平成27年3月期	77	0	77
	平成28年3月期	70	0	71
役務取引等費用	平成27年3月期	1,736	45	1,782
	平成28年3月期	1,930	54	1,984
うち為替業務	平成27年3月期	310	40	351
	平成28年3月期	308	49	357

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成27年3月期	1.07	1.29	1.13
	平成28年3月期	1.04	1.18	1.10
資金調達原価	平成27年3月期	1.05	0.39	1.03
	平成28年3月期	1.00	0.33	0.99
総資金利鞘	平成27年3月期	0.02	0.90	0.10
	平成28年3月期	0.04	0.85	0.11

利益率 (単位：%)			
種 類	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.37	0.36	0.37
自己資本経常利益率	9.26	8.57	8.31
総資産当期純利益率	0.24	0.20	0.21
自己資本当期純利益率	6.14	4.74	4.72

- (注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成27年3月期				平成28年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,221,556		1,160,578		1,220,962		1,210,473	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,221,556	46.71	1,160,578	45.05	1,220,962	47.26	1,210,473	45.88
	うち有利息預金	国内業務部門	971,083		929,511		986,402		973,138	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	971,083		929,511		986,402		973,138	
	定期性預金	国内業務部門	1,209,762		1,212,374		1,213,359		1,222,598	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,209,762	46.25	1,212,374	47.07	1,213,359	46.96	1,222,598	46.34
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,193,200		1,195,331		1,198,130		1,206,570	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,193,200		1,195,331		1,198,130		1,206,570	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	4,357		4,696		3,780		4,068	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	4,357		4,696		3,780		4,068	
その他	国内業務部門	22,475		7,367		24,114		7,389		
	国際業務部門	36,729		40,240		57,162		43,957		
	小計	59,205	2.26	47,608	1.85	81,277	3.15	51,346	1.95	
合計	国内業務部門	2,453,794		2,380,320		2,458,436		2,440,461		
	国際業務部門	36,729		40,240		57,162		43,957		
	小計	2,490,524	95.22	2,420,561	93.97	2,515,599	97.37	2,484,418	94.17	
譲渡性預金	国内業務部門	124,938		155,427		68,072		153,799		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	124,938	4.78	155,427	6.03	68,072	2.63	153,799	5.83	
総合計	国内業務部門	2,578,733		2,535,748		2,526,509		2,594,260		
	国際業務部門	36,729		40,240		57,162		43,957		
	小計	2,615,462	100.00	2,575,989	100.00	2,583,672	100.00	2,638,217	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
個人預金	17,309	69.50	17,457	69.40
法人預金	6,149	24.69	6,236	24.79
金融機関預金	177	0.72	210	0.83
公金預金	1,268	5.09	1,252	4.98
総預金	24,905	100.00	25,155	100.00

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	91,997	643	92,640	85,998	80	86,079
	期末残高	87,222	103	87,325	73,096	66	73,162
証書貸付	平均残高	1,229,114	79,298	1,308,412	1,272,639	83,358	1,355,997
	期末残高	1,263,085	84,069	1,347,154	1,296,146	84,524	1,380,671
当座貸越	平均残高	157,982	—	157,982	160,215	—	160,215
	期末残高	167,882	—	167,882	179,817	—	179,817
割引手形	平均残高	14,119	—	14,119	12,586	—	12,586
	期末残高	14,052	—	14,052	13,124	—	13,124
合計	平均残高	1,493,214	79,941	1,573,156	1,531,439	83,438	1,614,877
	期末残高	1,532,242	84,172	1,616,415	1,562,184	84,590	1,646,775

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
平成27年3月期末	1,616,415	1,037,277	64.17	
平成28年3月期末	1,646,775	1,070,838	65.02	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引助定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	平成27年3月期末		平成28年3月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	671,663	41.55	697,427	42.35	
運転資金	944,752	58.45	949,347	57.65	
合計	1,616,415	100.00	1,646,775	100.00	

預貸率								(単位：%)
種 類	部 門 別	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	58.61	59.79	58.95	58.35	61.48	58.53	
	国際業務部門	214.44	179.64	229.16	198.65	147.98	189.81	
	合計	60.79	61.67	61.34	60.54	63.39	60.72	

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,616,415	100.00	1,646,775	100.00
製造業	205,554	12.72	217,795	13.23
農業、林業	1,417	0.09	1,704	0.10
漁業	2,942	0.18	2,704	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2,050	0.13	2,036	0.12
建設業	50,886	3.15	49,616	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	36,477	2.26	39,256	2.38
情報通信業	10,072	0.62	9,684	0.59
運輸業、郵便業	41,112	2.54	41,927	2.55
卸売業	106,337	6.58	100,419	6.10
小売業	100,012	6.19	101,590	6.17
金融業、保険業	32,501	2.01	33,375	2.03
不動産業	207,689	12.85	216,229	13.13
物品賃貸業	40,310	2.49	45,240	2.75
学術研究、専門・技術サービス業	3,129	0.19	4,326	0.26
宿泊業	8,723	0.54	8,343	0.51
飲食業	9,231	0.57	9,143	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	27,934	1.73	28,396	1.72
教育、学習支援業	7,365	0.46	7,269	0.44
医療・福祉	95,623	5.92	99,949	6.07
その他のサービス	27,073	1.67	27,102	1.65
地方公共団体	276,655	17.11	267,447	16.24
その他	323,312	20.00	333,214	20.23
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,616,415		1,646,775	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
有価証券	11,361	8,899
債権	22,307	21,017
不動産	350,569	339,145
その他	39	97
計	384,276	369,160
保証	613,413	657,789
信用	618,725	619,825
合計	1,616,415	1,646,775

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
有価証券	146	15
債権	168	452
不動産	2,208	3,176
その他	—	—
計	2,523	3,644
保証	2,499	1,452
信用	758	665
合計	5,780	5,762

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)		
期 別	国 別	特定海外債権残高
平成27年3月期末		該当事項はありません。
平成28年3月期末		該当事項はありません。

リスク管理債権額		
(金額単位：百万円)		
区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
破綻先債権	1,192	1,156
延滞債権	41,848	39,955
3カ月以上延滞債権	58	0
貸出条件緩和債権	5,871	5,597
合計	48,971	46,709

金融再生法に基づく資産の査定額		
(金額単位：百万円)		
区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,637	6,194
危険債権	36,807	35,222
要管理債権	5,930	5,597
正常債権	1,585,708	1,620,507

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額							
(金額単位：百万円)							
種 類	平成26年3月期	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,852	11,765	10,852	11,765	11,632	11,765	11,632
個別貸倒引当金	12,613	9,051	12,613	9,051	8,438	9,051	8,438
うち非居住者向け債権分	811	782	811	782	866	782	866
合計	23,466	20,817	23,466	20,817	20,071	20,817	20,071

貸出金償却額			
(金額単位：百万円)			
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	1,042	615	786

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成27年3月期			平成28年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	497,354	—	497,354	439,483	—	439,483
		構成比 (%)	55.23	—	48.89	50.74	—	42.26
		期末残高	567,098	—	567,098	361,105	—	361,105
		構成比 (%)	58.30	—	50.86	42.23	—	33.37
	地方債	平均残高	108,520	—	108,520	152,084	—	152,084
		構成比 (%)	12.05	—	10.67	17.56	—	14.62
		期末残高	147,848	—	147,848	171,766	—	171,766
		構成比 (%)	15.20	—	13.26	20.09	—	15.88
	社債	平均残高	232,823	—	232,823	187,153	—	187,153
		構成比 (%)	25.86	—	22.89	21.61	—	17.99
		期末残高	163,072	—	163,072	208,044	—	208,044
		構成比 (%)	16.76	—	14.62	24.33	—	19.23
株式	平均残高	44,652	—	44,652	47,384	—	47,384	
	構成比 (%)	4.96	—	4.39	5.47	—	4.56	
	期末残高	66,742	—	66,742	58,772	—	58,772	
	構成比 (%)	6.86	—	5.99	6.87	—	5.43	
その他の証券	平均残高	17,122	116,712	133,835	39,997	173,910	213,907	
	うち外国債券							
				116,711	116,711		173,908	173,908
	うち外国株式			1	1		1	1
	構成比 (%)	1.90	100.00	13.16	4.62	100.00	20.57	
	期末残高	27,936	142,329	170,265	55,438	226,885	282,324	
	うち外国債券			142,327	142,327		226,884	226,884
			1	1		1	1	
構成比 (%)	2.88	100.00	15.27	6.48	100.00	26.09		
合計	平均残高	900,473	116,712	1,017,186	866,104	173,910	1,040,014	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	972,698	142,329	1,115,027	855,128	226,885	1,082,013	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成27年3月期	615	18	—	633	
平成28年3月期	478	2	—	481	

預証率								(単位：%)
種 類	部 門 別	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預証率	国内業務部門	32.74	29.55	37.72	35.51	33.84	33.38	
	国際業務部門	231.21	202.59	387.50	290.03	396.91	395.63	
	合計	35.51	32.26	42.63	39.48	41.87	39.42	

有価証券関係(平成27年3月期)

(金額単位:百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成27年3月期末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△	1

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成27年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,948	10,062	113
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,948	10,062	113
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,948	10,062	113

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成27年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成27年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成27年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	49,983	28,289	21,694
	債券	781,760	769,612	12,147
	国債	532,224	524,134	8,090
	地方債	119,679	117,752	1,926
	短期社債	—	—	—
	社債	129,855	127,725	2,130
	その他	133,551	124,286	9,265
	小計	965,295	922,188	43,107
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,528	10,692	△ 1,164
	債券	86,310	86,610	△ 300
	国債	24,925	25,063	△ 137
	地方債	28,168	28,252	△ 84
	短期社債	—	—	—
	社債	33,216	33,294	△ 78
	その他	35,903	35,949	△ 45
	小計	131,742	133,252	△ 1,510
合計	1,097,038	1,055,441	41,596	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成27年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,820
その他	810
合計	7,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成27年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成27年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,499	50

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (平成28年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成28年3月期末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0	

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成28年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,982	5,005	22
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,982	5,005	22
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	4,982	5,005	22	

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成28年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成28年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成28年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	34,534	19,542	14,991
	債券	693,680	671,768	21,911
	国債	328,788	314,781	14,007
	地方債	166,468	162,033	4,435
	短期社債	—	—	—
	社債	198,423	194,954	3,469
	その他	228,542	217,452	11,089
	小計	956,757	908,764	47,992
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	17,006	19,733	△ 2,727
	債券	42,252	42,707	△ 454
	国債	27,333	27,765	△ 431
	地方債	5,298	5,305	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	9,621	9,637	△ 16
	その他	53,076	53,361	△ 285
	小計	112,335	115,803	△ 3,467
合計	1,069,092	1,024,567	44,525	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,821
その他	705
合計	7,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成28年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成28年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,064	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成27年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	平成27年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ 為替予約	103,802	81,499	41	41
	売建	77,993	—	△ 420	△ 420
	買建	7,111	—	337	337
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 40	△ 40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券（債券）	41,407	40,591	△ 389
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計				△ 389

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ		3,258	3,258	132
	為替予約	外貨建の有価証券 (債券) 等	—	—	—
	資金関連スワップ		30	—	△ 0
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計				131

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ 為替予約	83,365	65,606	33	33
	売建	148,180	24	△ 389	△ 389
	買建	6,363	23	△ 304	△ 304
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 660	△ 660

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券（債券）	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,591	59,775	△ 6,065
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計				△ 6,065

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	3,192	—	205
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計				205

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成27年3月期末	231,068	178,827	397,311	155,975	
平成28年3月期末	232,930		158,182	363,681	223,584	208,556	14,974	1,201,911
うち固定金利	平成27年3月期末	230,533	178,340	395,981	155,160	222,649	10,536	1,193,200
	平成28年3月期末	232,708	158,045	363,290	222,540	206,571	14,974	1,198,130
うち変動金利	平成27年3月期末	534	486	1,330	815	1,189	—	4,357
	平成28年3月期末	222	137	391	1,044	1,985	—	3,780

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成27年3月期末	411,685	291,105	263,262	132,574	
平成28年3月期末	422,675		294,408	253,836	135,109	486,041	54,703	1,646,775
うち変動金利	平成27年3月期末		156,862	116,865	58,764	161,241	63,459	
	平成28年3月期末		145,211	110,126	57,474	171,025	54,703	
うち固定金利	平成27年3月期末		134,242	146,397	73,809	293,086	—	
	平成28年3月期末		149,196	143,710	77,635	315,015	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成27年3月期末	13,603	92,316	281,686	57,208	91,084	
平成28年3月期末	8,120		150,185	49,750	34,580	50,042	68,424	—	361,105
地方債	平成27年3月期末	14,021	20,189	31,820	1,520	80,295	—	—	147,848
	平成28年3月期末	12,554	13,278	34,240	4,837	106,855	—	—	171,766
社債	平成27年3月期末	36,356	39,492	68,336	721	18,164	—	—	163,072
	平成28年3月期末	19,003	63,858	55,137	13,890	56,154	—	—	208,044
株式	平成27年3月期末							66,742	66,742
	平成28年3月期末							58,772	58,772
その他の証券	平成27年3月期末	2,296	48,448	29,760	16,174	50,596	4,110	18,878	170,265
	平成28年3月期末	20,672	48,514	25,451	20,794	132,322	11,756	22,813	282,324
うち外国債券	平成27年3月期末	1,774	46,485	26,962	15,703	47,292	4,110	—	142,327
	平成28年3月期末	20,672	45,320	22,146	19,400	108,587	10,758	—	226,884
うち外国株式	平成27年3月期末							1	1
	平成28年3月期末							1	1

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
金銭信託	25	83

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成27年3月期末	—	—	—	25	—	25
	平成28年3月期末	—	—	—	83	—	83

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 別	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		25	100.00	83	100.00
合計		25	100.00	83	100.00
負 債					
科 目	期 別	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		25	100.00	83	100.00
合計		25	100.00	83	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 平成27年3月期末 一百万円、平成28年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については平成27年3月期末及び平成28年3月期末の取扱残高はありません。

大株主（上位10社）			
(平成28年3月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,228	9.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,665	2.59
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,773	2.18
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,771	2.18
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,855	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,514	1.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,514	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,481	1.13
計		61,422	28.11

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,228千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,665千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,514千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,481千株

株式所有者別状況									
(平成28年3月期末)									
区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単 元 未 満 株式の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	71	31	599	111	1	6,531	7,346	—
所有株式数（単元）	5	90,509	3,346	52,686	18,097	9	51,737	216,389	2,111,000
割合（％）	0.00	41.83	1.55	24.35	8.36	0.00	23.91	100.00	—

(注) 自己株式2,273,302株は「個人その他」に2,273単元、「単元未満株式の状況」に302株含まれております。
 なお、自己株式2,273,302株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,272,302株であります。

資本金の推移				
(金額単位：百万円)				
昭和51年4月1日	昭和53年10月1日	昭和59年10月1日	平成元年12月22日	平成7年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況		
区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
従業員数（人）	1,401	1,392
平均年齢	40歳 7月	39歳 10月
平均勤続年数	17年 4月	16年 6月
平均給与月額（千円）	415	417

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数には以下の臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
臨時雇用・嘱託（人）	540	568